

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 25-014)

1 シンガポール公益事業庁 (PUB) と米国のスタートアップ企業 Equatic 社による共同プロジェクトである Equatic-1 実証プラントは、海洋の二酸化炭素吸収能力を高める世界最大の施設で、シンガポールのトゥアスにて 2026 年第 1 四半期に運用を開始する予定である。

PUB によれば、隣接する海水淡水化プラントから海水を供給し、初期段階で 1 日 1 トンの二酸化炭素除去能力を有するという。フル稼働時は海水から 1 日 10 トンの二酸化炭素が除去可能となる。これは平均的な乗用車約 870 台分の排出量に相当する。

同プラントの最終的な費用は 2000 万ドルで、実証プラント段階では PUB、シンガポール国立研究財団 (NRF)、カリフォルニア大学が共同出資している。

海洋の持つ気候変動に対応するための能力を有効活用することを目的としたこの技術は、投資家の関心を集めている。

一方で、科学者たちは、このような操作は海洋生物や海洋環境に影響を与える可能性があるかと警告している。

地球の 70% を覆っている海洋は、人間活動による二酸化炭素排出量の約 30% を吸収している。

[原文](#)

(24th August 2025, The Strait Times)

2 米海兵隊は、パラオと豪州に 2 つの新拠点を設置し、2026 年度に運用を開始する案を検討している。これは、フィリピンにおける米海兵隊の事前配置計画「MCP-PHIL」の方式を踏襲するものである。

MCP-PHIL は、フィリピンの首都マニラ郊外のスービック湾に倉庫を設置し、人道支援、災害対応任務で使用する燃料配給トラック、輸送車両、配電設備、資材運搬設備などの装備品を保管している。フィリピンとの協定では米軍の恒久的駐留は認められていないが、スービック・ベイ・メトロポリタン・オーソリティー (SBMA) フリーポート・ゾーン内に事前配置してあるこれら装備品は協定の適用外となる。

パラオと豪州の新拠点に関する決定は年度末までに行われる見込みである。

[原文](#)

(26th August 2025, Island Times)

3 国際協力機構（JICA）は、2023 年 7 月より太平洋地域において「大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト」フェーズ 3（J-PRISM3）を実施している。

8 月 12 日、第 2 回合同調整委員会（JCC）がパラオ公共事業局（BPW）で開催され、最新情報の共有、プロジェクトの進捗状況確認が行われ、翌年の実施スケジュールについて合意がなされた。

J-PRISM3 は、前フェーズまでに実施された地域協力の取り組み等を踏まえ、廃棄物管理に関する能力強化や地域内協力の体制の構築等を行う。これにより自立的な廃棄物管理と「3R＋リターン」メカニズムの強化を図り、もって循環型社会の構築を目指す。

[原文](#)

(26th August 2025, Island Times)

参考：[大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト フェーズ 3](#)（JICA）

4 8 月 26 日、マーシャル諸島当局は、国会議事堂、公文書館、図書館などが火災により全焼したと発表した。

火災原因の公式発表はなかったが、火災発生時、国会議事堂の所在するダウンタウン地区唯一の消防車は部品待ちで数か月稼働しておらず、同地区には消防車が配備されていない状態であった。空港の消防隊が出動したが、到着まで約 60 分を要し、火災は既に公文書館部分を飲み込み、本会議場へ広がっていた。

ハイネ大統領は声明で、民主主義と文化の基盤は決して揺るがないと訴え、事態と政府の次のステップを説明した。国際会議場（ICC）を議員の臨時会合場所とし、今年末までに新国会議事堂の建設に着手するという。

台湾の林外交部長は、今回の火災に対して哀悼の意を表明し、マーシャル諸島政府と連絡を取り続け、必要な支援を適時に提供するとの声明を発表した。

[原文](#)

(26th August 2025, Reuters)

[原文](#)

(28th August 2025, Radio NZ)

5 ニュージーランド（NZ）政府は、空軍（RNZAF）の新型海上対応ヘリコプター（シコルスキーMH-60R）5 機と新型ジェット輸送機（エアバス A321XLR）2 機を 27 億 NZ ドルで購入することを決定した。

ピーターズ副首相兼外相は、これらの決定は安全保障環境の悪化に対する政府の対応を示すものだと述べた。

ピーターズ氏は、「世界的な緊張は急速に高まっており、経済繁栄を確保するために国家安全保障への投資は不可欠である。防衛費の増額は「防衛能力計画（Defence Capability Plan）」に基づくものであり、2 年ごとに行われる同計画の見直しにより、刻々と変化する安全保障環境に適応することが可能となる。」と述べた。

[原文](#)

(25th August 2025, PS News)

6 フィジーのランブカ首相は、インドを公式訪問し、モディ首相との首脳会談を通じ、急速に変化するインド太平洋情勢において、インドのアクト・イースト政策と両国の戦略的利益の強化を確認した。

今回の訪問の核心は、防衛協力強化に向けた包括的な青写真を描くことであった。両首脳は、太平洋における中国海軍の活動拡大を踏まえ、特にフィジーの海洋能力構築に焦点を当てた広範な行動計画で合意した。

具体的には、在フィジーのインド大使館に防衛武官ポストを新設すること、フィジー軍へ海洋救助艇 2 隻を贈与すること、フィジーにサイバーセキュリティ訓練施設を新設すること等が約束された。

両国は、自由で開かれ、包摂的なインド太平洋の重要性を強調し、テロリズムへのダブルスタンダード反対を再確認し、気候変動に脆弱なフィジーにおける災害対応への協力を約束した。

また、フィジー最大級の専門病院の無償建設など医療分野における協力や、両国の経済関係を加速させる貿易、農業、人的交流の拡大等が合意された。

今回の訪問は、両国の歴史的な友好関係を実行可能なプロジェクトに変換する重要な節目になるとともに、今後 2 年間は、単なるインド・フィジーの二国間関係を越えた成果を得られるか、インドの地域支援活動の雛形となりうるかが試される。

[原文](#)

(27th August 2025, India Narrative)

[インド・フィジー共同声明](#) (インド首相官邸報道発表)

7 米国、豪州、日本の共同出資による「東部ミクロネシア海底ケーブル事業」(9500 万ドル) は、キリバスのタラワからナウル、そしてミクロネシア連邦 (FSM) のコスラエでケーブル敷設が完了し、グアムから延びる既存の Hantru-1 ケーブルに接続され、11 月までに稼働開始が見込まれる。

本プロジェクトは日本の NEC が受託しており、共同管理者である FSM、キリバス、ナウルの三国が、機密性の高い海底ケーブル敷設契約を中国企業の HMN Technologies との間で締結しようとしたことに米国政府が安全保障上の警告を発し、2021 年に一旦凍結したが、その後米国、豪州、日本が資金援助を申し出て、2023 年に再開していた。

[原文](#)

(28th August 2025, PACNEWS)

8 ナウルの国家信託基金 Nauru Intergenerational Trust Fund は、2015 年の設立以来 4 億 2000 万ドルの収益を上げており、現在の総資産は 5 億ドルに近づいているという。

同基金は、国家経済の安定化と、外国からの援助金への依存度を最小限に抑える目的で設立され、政府サービスや国家建設事業の資金源を恒久的に供給できるよう設計されている。

アデアン大統領は、同基金は 2034 年までに 10 億ドルを達成する見込みであり、収益と拠出金が上振れすれば更に早く達成する可能性があると述べた。

同大統領によると、同基金への拠出金の 75%以上は国内資金であるという。人口 1 万 1947 人のナウルは、燐鉱石産業の衰退後、漁業権販売とナウル地域処理センター（※豪州の移民収容施設）を主要な歳入源とし、1 億 6000 万ドルの経済規模を有する。

ナウルは高所得経済に分類され、2026 年に政府開発援助（ODA）の受給資格を失う見込みである。

[原文](#)

(28th August 2025, Pacific Island Times)